

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	30,759	31,660	126,244
経常利益 (百万円)	1,274	1,298	5,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	644	1,449	3,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	652	1,353	3,551
純資産額 (百万円)	22,057	25,748	24,628
総資産額 (百万円)	38,619	42,421	42,113
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.37	149.31	374.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.20	148.89	373.90
自己資本比率 (%)	56.8	60.1	58.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物流業界では、消費者ニーズの多様化・利便性の向上により、通販市場が拡大し、これらを受けた貨物の小口化・多頻度化が進み、輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。

また、トラックドライバー不足が、輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど大変厳しい事業環境が想定されている中で、物流事業者にとっては、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取り組みの重要性が一段と増してきております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年4月からスタートした「TRANCOM VISION 2020」のもと、取り組みを推進いたしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」の3点を推し進めるために、集中的に経営資源を配分し、企業価値の更なる向上を目指しております。

この3点を成長の軸に、組織営業力の強化と、コア事業の収益性・サービスを追求することで、各事業の「強み」への集中や、それを活かした新たな価値の創造、オールトランコムによるサービスの提供に向けた取り組みを進めました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高316億60百万円（前年同期比 2.9%増）、営業利益13億38百万円（同 4.1%増）、経常利益12億98百万円（同 1.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、Transfreight China Logistics Ltd.の出資持分の段階取得に係る差益として5億95百万円を特別利益に計上したことにより、14億49百万円（同 125.1%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。  
セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ロジスティクスマネジメント事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	11,128	11,641	512	4.6
セグメント利益（営業利益）	682	700	18	2.7

売上高は、一部拠点の業務縮小に伴う減収要因はありましたが、前期及び当期に新規稼働した拠点の業績寄与に加え、一部既存拠点の物量の増加により、増収となりました。

営業利益は、当期4月稼働拠点の初期費用の計上などがありましたが、物流業務システム保守体制の安定化による費用減により、増益となりました。

#### 物流情報サービス事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	16,712	17,372	659	3.9
セグメント利益（営業利益）	553	592	39	7.1

国内の荷動きが鈍化傾向の中、貨物情報取得に向け営業強化を進めました。顧客の幹線輸送業務の終了による影響はありましたが、分析ツールを駆使したアプローチなどにより、成約件数は増加し、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,187	1,967	219	10.0
セグメント利益(営業利益)	49	27	22	45.0

売上高は、派遣部門の新規顧客獲得による増収要因はありましたが、前期下半期における派遣部門の一部拠点業務終了が影響し、減収となりました。

営業利益は、派遣社員の採用に苦戦したことに伴う募集費用の増加などにより、減益となりました。

その他

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,041	1,031	10	1.0
セグメント利益(営業利益)	52	49	2	4.4

情報システム部門における案件減少に伴い、減収減益となりました。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産

流動資産は、現金及び預金が14億77百万円減少したことなどにより、13億69百万円減少し265億24百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が4億71百万円減少した一方、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化に伴い有形固定資産が3億43百万円、のれんや顧客関連資産の計上に伴い無形固定資産が18億4百万円それぞれ増加したことにより、16億76百万円増加し158億97百万円となりました。これらにより資産合計は、3億7百万円増加し424億21百万円となりました。

負債

流動負債は、夏季賞与支払いに備えて未払費用が8億1百万円増加した一方、短期借入金金が4億92百万円、未払法人税等が8億23百万円それぞれ減少したことなどにより、9億45百万円減少し137億67百万円となりました。

固定負債は、前受金や預り金などのその他の負債が増加したことなどにより、1億32百万円増加し29億5百万円となりました。これらにより負債合計は、8億13百万円減少し166億72百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が10億60百万円増加したことなどにより、11億20百万円増加し257億48百万円となり、自己資本比率は60.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 592,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,729,300	97,293	-
単元未満株式	普通株式 2,250	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	97,293	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式24,100株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	592,600	-	592,600	5.73
計	-	592,600	-	592,600	5.73

(注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式24,100株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,708	6,231
受取手形及び売掛金	19,337	19,405
商品	17	12
仕掛品	1	1
貯蔵品	17	15
前払費用	423	554
繰延税金資産	242	76
その他	161	243
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	27,893	26,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,225	7,607
減価償却累計額	3,711	3,894
建物及び構築物(純額)	3,513	3,713
機械装置及び運搬具	3,323	3,820
減価償却累計額	2,535	2,784
機械装置及び運搬具(純額)	788	1,036
土地	2,701	2,701
リース資産	2,428	2,406
減価償却累計額	1,065	1,100
リース資産(純額)	1,363	1,305
建設仮勘定	63	-
その他	880	929
減価償却累計額	564	595
その他(純額)	315	333
有形固定資産合計	8,746	9,090
無形固定資産		
のれん	261	1,431
リース資産	17	16
ソフトウェア	1,554	1,497
ソフトウェア仮勘定	109	124
顧客関連資産	-	678
その他	176	175
無形固定資産合計	2,119	3,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	914
繰延税金資産	444	431
差入保証金	1,370	1,394
その他	154	162
貸倒引当金	19	21
投資その他の資産合計	3,353	2,882
固定資産合計	14,220	15,897
資産合計	42,113	42,421



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,960	8,857
短期借入金	1,500	1,007
リース債務	232	233
未払金	285	235
未払費用	1,211	2,013
未払法人税等	1,014	190
未払消費税等	598	585
賞与引当金	493	155
役員賞与引当金	35	7
その他	381	480
流動負債合計	14,712	13,767
固定負債		
リース債務	1,473	1,413
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	100	112
厚生年金基金解散損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	118	117
資産除去債務	410	411
その他	348	529
固定負債合計	2,772	2,905
負債合計	17,485	16,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,234	1,236
利益剰余金	22,974	24,034
自己株式	966	965
株主資本合計	24,322	25,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	41
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	77	0
退職給付に係る調整累計額	21	20
その他の包括利益累計額合計	184	88
新株予約権	115	111
非支配株主持分	5	162
純資産合計	24,628	25,748
負債純資産合計	42,113	42,421

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,759	31,660
売上原価	28,826	29,700
売上総利益	1,933	1,959
販売費及び一般管理費	647	621
営業利益	1,285	1,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	7
持分法による投資利益	9	4
その他	10	5
営業外収益合計	28	17
営業外費用		
支払利息	32	29
寄付金	-	20
その他	6	6
営業外費用合計	39	56
経常利益	1,274	1,298
特別利益		
固定資産売却益	3	4
段階取得に係る差益	-	595
その他	-	6
特別利益合計	3	606
特別損失		
固定資産廃棄損	4	3
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	309	-
その他	0	0
特別損失合計	313	3
税金等調整前四半期純利益	964	1,901
法人税、住民税及び事業税	250	254
法人税等調整額	71	187
法人税等合計	322	442
四半期純利益	641	1,459
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	1,449
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	17
為替換算調整勘定	11	86
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	10	105
四半期包括利益	652	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	1,352
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であったTransfreight China Logistics Ltd.は出資持分の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度96百万円、当第1四半期連結会計期間95百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度24,100株、当第1四半期連結会計期間23,900株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間19,500株、当第1四半期連結累計期間23,953株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	321百万円	332百万円
のれんの償却額	46	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	320	33.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注)平成27年6月18日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式19,500株に対する配当金0百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	389	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(注)平成28年6月16日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式24,100株に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,123	16,690	2,108	29,923	836	30,759	-	30,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	21	78	104	205	309	309	-
計	11,128	16,712	2,187	30,027	1,041	31,069	309	30,759
セグメント利益	682	553	49	1,285	52	1,337	52	1,285

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 52百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、のれんの償却額 46百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,639	17,350	1,864	30,854	805	31,660	-	31,660
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	21	103	126	225	352	352	-
計	11,641	17,372	1,967	30,981	1,031	32,012	352	31,660
セグメント利益	700	592	27	1,320	49	1,370	31	1,338

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 31百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、のれんの償却額 32百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Transfreight China Logistics Ltd.の出資持分を追加取得し、連結子会社としております。

これに伴い当第1四半期連結累計期間においては、全社資産としてののれんが1,202百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業名称 Transfreight China Logistics Ltd. (以下「TFCL」)

事業内容 普通貨物運送、倉庫、国際貨運代理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業及びインダストリアルサポート事業を中核として、日本国内、海外(中国及びタイ)で事業基盤を拡大させております。

TFCLは、中国において貨物運送事業を中心に事業展開している物流会社であります。

当社は平成26年7月にTFCLへ資本参加し、日本で培ってきた物流品質向上や効率化の仕組みをTFCLに取り入れ、より効率的で高品質、高付加価値な物流サービスの実現に取り組んでまいりました。

海外物流事業において、より一層の対応力の強化を図るために、TFCLの出資持分を三井物産株式会社より取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月27日

平成28年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率 35%

企業結合日に追加取得した持分比率 55%

取得後の持分比率 90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

TFCLの決算日が12月末日のため、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績を持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたTFCLの出資持分の企業結合日における時価	1,012百万円
	追加取得に伴い支出した現金及び預金	1,591
取得原価		2,604

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 595百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,202百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたって定額法により償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円37銭	149円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	644	1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	644	1,449
普通株式の期中平均株式数(株)	9,703,593	9,707,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円20銭	148円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,747	27,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間19,500株、当第1四半期連結累計期間23,953株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。